



平成 29 年 7 月 31 日
国 土 交 通 省
中 部 地 方 整 備 局

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 シンポジウムの開催について ～危機管理行動計画策定から 10 年～

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会(TNT)^{*1}が「危機管理行動計画(第一版)」^{*2}を策定して 10 年が経過したことを踏まえ、TNTは、何を目的に、何を目指して、どういう議論をして計画を策定してきたのか、残された課題は何なのかなどの「振り返り」を行い、辻本哲郎名古屋大学名誉教授を始めとするファシリテータの皆さんから、これからのTNTが向かうべき方向への認識を関係機関で共有するためにシンポジウムを開催いたします。

※1：東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会(TNT)は、平成 18 年度に設立に向けて 48 機関で作業部会を立ち上げ、議論を重ねて、平成 19 年度末に 50 機関で同協議会を設立し「危機管理行動計画(第一版)」を策定しました。現在は平成 26 年度末に 53 機関で策定した第三版が最新であります。

※2：危機管理行動計画は、計画規模や現況施設の整備水準を超える規模の高潮・洪水が発生し、大規模浸水が生じた場合の被害を最小化するために、関係各機関が連携して行動する際の規範となるべき計画として策定しております。

1. シンポジウム概要 (別紙-1 参照)

- (1) 名 称 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会
危機管理行動計画策定から 10 年 シンポジウム
- (2) 日 時 平成 29 年 8 月 4 日 (金) 14:00～16:30
- (3) 場 所 KKR ホテル名古屋 3階 ^{ふよう}芙蓉の間
名古屋市中区三の丸 1-5-1
- (4) 内 容 ・TNT 振り返り
・パネルディスカッション「TNT今後の進め方」
- (5) 対 象 者 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会メンバー (別紙-2 参照) 他

2. 取 材 取材を希望される方は、8月2日(水)12時までに別紙-3の提出をお願いします。

3. 配 布 先 中部地方整備局記者クラブ

4. 問 合 せ 先 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 事務局
国土交通省 中部地方整備局 河川部 水災害予報センター
水災害予報センター長 竹田 達也
水災害対策専門官 立松 明憲
TEL 052-685-5117

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 危機管理行動計画策定から10年 シンポジウム



スーパー伊勢湾台風から
東海地方の海拔ゼロメートル地帯を
守るために何をすべきか？

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会(TNT)は、平成18年度に設立に向けて48機関で作業部会を立ち上げ、議論を重ねて、平成19年度末に50機関で同協議会を設立し「危機管理行動計画(第一版)」を策定しました。

危機管理行動計画は、関係各機関が連携して行動する際の規範となるべき計画として策定しており、現在は平成26年度末に53機関で策定した第三版が最新であります。

そこで、第一版策定後10年が経過したことを踏まえ、TNTは、何を目的に、何を指して、どういう議論をして計画を策定してきたのか、残された課題は何なのかなどの「振り返り」を行い、作業部会立ち上げ時から参画頂いている辻本哲郎名古屋大学名誉教授を始めとするファシリテータの皆さんから、今後の議論の方向性などについてご提案頂き、これからのTNTが向かうべき方向への認識を関係機関で共有するためにシンポジウムを開催いたします。

日時：平成29年8月4日(金) 14:00～16:30

会場：KKRホテル名古屋 3階 ^{ふよう}芙蓉の間
名古屋市中区三の丸1-5-1

地下鉄鶴舞線「丸の内駅」下車 1番出口 徒歩約8分
地下鉄桜通線「丸の内駅」下車 3番出口 徒歩約15分
地下鉄名城線「市役所駅」下車 6番出口 徒歩約10分

対象者：東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会メンバー他
※事前申し込みが必要

主催：東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 事務局
(国土交通省 中部地方整備局 河川部)

プログラム

■ TNT 振り返り

(東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 事務局)

■ パネルディスカッション「TNT 今後の進め方」

<コメンテータ(TNT総括ファシリテータ)>
辻本 哲郎(名古屋大学 名誉教授)

<パネリスト(TNTファシリテータ)>

小池 則満(愛知工業大学 教授)

武田 誠(中部大学 教授)

田代 喬(名古屋大学 特任教授)

秀島 栄三(名古屋工業大学大学院 教授)

溝口 敦子(名城大学 教授)

※五十音順

◇TNT 構成機関（５３機関）

中部管区警察局、総務省東海総合通信局、厚生労働省東海北陸厚生局、農林水産省東海農政局、経済産業省中部経済産業局、経済産業省中部近畿産業保安監督部、国土地理院中部地方測量部、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部運輸局、気象庁名古屋地方气象台、海上保安庁第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、海津市、養老町、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、桑名市、木曾岬町、朝日町、川越町、日本赤十字社愛知県支部、日本放送協会名古屋放送局、中日本高速道路（株）名古屋支社、東海旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道（株）、名古屋鉄道(株)、（公社）愛知県バス協会、（公社）三重県バス協会、西日本電信電話（株）東海事業本部、東邦瓦斯（株）、中部電力（株）、（株）NTTドコモ東海支社、中部地区エルピーガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、東海商工会議所連合会、（一社）中部経済連合会、東海財務局、日本銀行名古屋支店、内閣府政策統括官（防災担当）

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会
危機管理行動計画策定から10年 シンポジウム
取材登録書

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 危機管理行動計画策定から10年 シンポジウム」
について、取材をご希望の報道機関におかれましては、事前にご登録をお願いいたします。

FAX送信期限：8月2日（水）12時まで

1. 報道機関名

2. 取材者等

①ご芳名

②ご連絡先（電話番号）

③取材人数

④報道予定

3. 送信先

FAX 052-953-8310

4. 問合わせ先

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 事務局

国土交通省 中部地方整備局 河川部 水災害予報センター

水災害予報センター長 竹田 達也

水災害対策専門官 立松 明憲

TEL 052-685-5117